

＜特別研究会報告要旨＞

(3月8日)

アメリカ経済の動向と農業政策を めぐる諸問題

(新潟大学) 小 澤 健 二

昨秋の中間選挙での共和党の歴史的勝利は議会での共和党革命を生み出し、それによって財政均衡化を求める政治思潮がアメリカを席卷しつつある。その政治理念は、個人の自立と責任、小さな政府をスローガンにし、当面の政策課題を財政均衡化に集中するという「アメリカとの契約」に集約される。

財政赤字が放置しえない水準になっていることも確かである。90～94年度の年間平均の財政赤字額は2,500億ドルを記録し、連邦政府の債務残高は、95年度には年間GNPの80%前後にも達して、連邦財政支出に占める利子支払の比率も14%に上昇している。対外債務残高も6兆億ドルに増大し、巨額の財政赤字と対外債務は昨今のドル安・円高の元凶となっている。さらにこれらを放置すると、アメリカ経済の国際的な地位の一層の低下につながる。このような財政問題へのプライオリティが、1995年農業法の制定にも大きな影響をもつと考えられる。

95年農業法において注目されるのは、①先のガット合意がどのように盛り込まれるか、②85年、90年農業法と時期を追って重要な政策課題となってきた農業と関わる環境・資源保全政策が、いかに継承・強化されるか、③政策ニーズの増している農村開発＝地域振興政策に有効な具体策を導入できるか、④周辺分野の農業政策課題の比重の高まりとともに、政策主体としての州・地方政府の新たな位置づけ・政策手法をどうするか、等である。これらを取りまく前提条件として、財政均衡化の政治的な嵐が、環境・資源保全政策、農

村地域振興政策等の行方に大きくのしかかるものと考えられる。

(文責・鈴木宣弘)

(本研究会は、海外重要農業政策調査研究〔「小事項」研究〕の一環として行われたものである。)